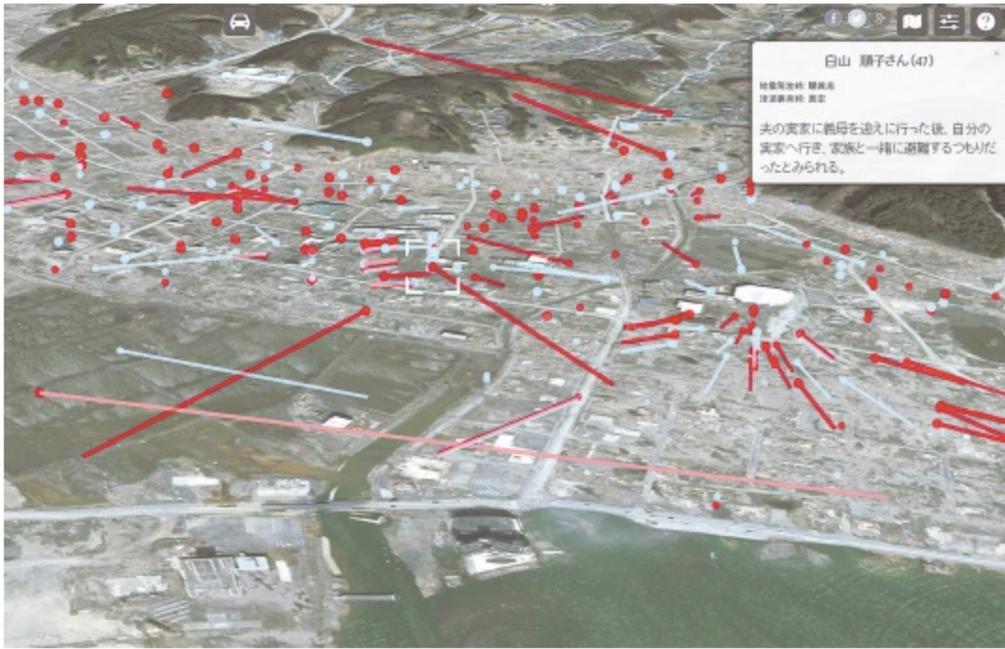


本社など制作「震災犠牲者の行動記録」

広がる尊い遺訓



震災犠牲者の行動を記録するデジタルアーカイブ。遺訓を後世に伝えようと、活用が広がっている



「震災犠牲者の行動記録」へのアクセスがあった国

岩手日報社が首都大学東京の渡辺英徳准教授の研究室と共同で制作した、デジタルアーカイブ「震災犠牲者の行動記録」は、82カ国からアクセスがあるなど世界に広がっている。貴重な遺訓を発信しながら、今後も防災教育に生かしていきたい。

行動記録は3月に日本語で公開。国外からも反響があったことから、英語版とインドネシア語版を制作した。これまでにアジア、北米、南米、ロシア、欧州などから4万5千件以上のアクセスがある。スマートフォンやタブレット端末でも見られる。スマトラ沖地震の被災地であるインドネシアのアチェ・インド洋研究国際センターのムハマド・リザ・ナーディン研究員(37)は「被災地以外の人も災害の教訓を学べることができ、すばらしい記録だ。犠牲者に対しては心が痛むが、過去から学ぶことで将来的に、津波災害の犠牲者を減らすことができるだろう」と期待を寄せる。

82カ国からアクセス 4万5千件超

世界へ



アンドルー・ゴードン教授

アーカイブ連携に関心

米・ハーバード大、ゴードン教授に聞く

米・ハーバード大で東日本大震災のデジタルアーカイブを構築し、震災後にシンポジウム出席のため本県を訪れたこともある同大歴史学部のアンドルー・ゴードン教授に、「震災犠牲者の行動記録」の可能性などを聞いた。

◇ ◇

行動記録を悲痛な思いで見つめ、強烈な印象を与えるものがあり、ある意味、見るのが辛い部分もある。それは、われわれが(犠牲者が)亡くなったという行動の結末を分かっているからだ。だが、遺族が犠牲者の行動を公にしたということは、自分たちの経験を次世代の防災教育に生かしてほしいという証しだと思ふ。

アーカイブを残すことには複数の意味がある。一つは痛ましい震災の記憶を地域のために保存しておくこと。もう一つは、同じような津波があったときに最善の避難行動や災害への対応を学べる可能性を提供できることだ。

今後、ハーバード大の震災アーカイブと犠牲者の行動記録を連携させることには大変関心を持っている。現在、アーカイブを再構築しており、このようなプロジェクトとのつながりをより強固にできるようにする。その手法については、客員研究員を務める首都大学東京の渡辺英徳准教授とも話し合っている。岩手日報社の記事を「ニュースコレクション」に入れたり、行動記録をわれわれのマップ上で見られるようにするなど、さまざまな可能性がある。

アーカイブ同士をつなげていくことについては、日米両国やそれ以外の国にも広がりつつある。行動記録は英語も公開しており、われわれのアーカイブ以外でも広く連携できる可能性があると思ふ。(談)

「震災犠牲者の行動記録」のデジタルアーカイブは、パソコンやスマートフォンで見ることができます。スマホのサイトは2次元バーコード(QRコード)からアクセスが可能です。岩手日報社のホームページからもアクセスできます。

「震災犠牲者の行動記録」 岩手日報社が3月、首都大学東京の渡辺英徳准教授の研究室と共同で、震災犠牲者の地震発生時から津波襲来までの行動をまとめたデジタルアーカイブ。犠牲者2135人の動きを地形の分かる立体的な地図上で再現した。遺族の了解を得た犠牲者687人は実名で掲載した。世界の津波被災地などからも注目を集めたことから英語とインドネシア語版も制作した。



「犠牲者の行動記録」の紙面を使い、奈良県で講演した(左から)及川征喜さん、小林信雄さん、松坂泰盛さん＝陸前高田市気仙町

多角的に生かす試み 講演で研究で



「震災犠牲者の行動記録」の活用が進んでいる。県内の被災者が復興の現状や教訓を伝える講演時に使ったり、デジタルアーカイブの公開データで避難行動の分析を進める研究者もいるなど、記録を多角的に生かす試みが広がっている。

陸前高田市の金剛寺住職小林信雄さん(56)、市教育委員長の松坂泰盛さん(72)、及川征喜さん(72)の3人は3月、奈良教育大で講演した際、行動記録が載った本紙を紹介。「命を守る5年の誓い」を掲げ、避難の重要性を訴えた。

3人は同大の文化遺産調査に協力した縁で招かれた。紙面を見た及川さんは「低地の避難所に人が集まるなど当時の状況が分かり、奈良の人たちに伝えようと思った」と振り返る。小林さんは「こんな記事は見たことがなく驚いた。南海トラフ巨大地震もいつ来るかわからないので、教訓を生かしてほしい」と語り、松坂さんも「大学や教育で活用すべきだ」と思っていると強調する。

日本地震学会の研究者は公開データを使い、避難の問題や生死を分けた要因などを検証。現在は3グループが取り組む。岐阜大の小山真紀准教授(地域防災学)は「生き残った人のデータだけでは良い方に修正がかかる。亡くなった人の価値あるデータだ」と評価する。

奈良県立医大の周藤俊治講師(医療情報学・地域医療学)は生物統計学の初回講義でデジタルアーカイブを取り上げた。遺族への取材を基にした苦労のかかった情報。学生が可視化されていない部分の切なさを感じてもらえるのではないかと考えた。地震への備えを喚起するアーカイブを日常で使えることに意義がある」としている。

復興教育に取り入れ 教訓、心に刻む



県内の学校で展開されている復興教育にデジタルアーカイブの活用を取り入れる動きが出ている。犠牲者一人一人の命の尊さや、避難の大切さを学ぶ。中核的な教員養成を目指す岩手大教職大学院でも、大学院生が活用方法を探る特別ゼミが開かれた。

滝沢市の柳沢小(鈴木亨校長、児童31人)では21日、本紙記者が5、6年10人に授業を行った。被災体験談を話した後、「震災犠牲者の行動記録」を使って津波襲来までの避難の様子を紹介。動きを見た児童は、どうすれば津波から命を守るかを考えた。

高橋悠雅君(5年)は「画面では見えないが、その一つ一つは命だ。津波が来ないと思ってしまう人がいたのは驚いた。ここは火山が近くにあるので避難訓練をしっかりとやり、どうやって逃げるかを考えていきたい」と教訓を心に刻んだ。

5月末には、岩手町の沼宮内高でも展開。生徒からは「避難訓練は真剣に行う」「自分や周りの人の命を大切にしよう」との感想が寄せられた。

岩手大の教職大学院では、現場経験が豊富な教員を含む大学院生10人が「復興教育特別ゼミ」として、行動記録の活用方法を考察。避難訓練時に使うほか、逃げ方や災害弱者に對してできることを考えさせるなど、子どもが主体的に学ぶ「アクティブ・ラーニング」や、NIE(教育に新聞を)の観点からも可能性が示された。



報道部の鹿糠敏和記者から「震災犠牲者の行動記録」の説明を受け、自分ならどこへ逃げるかを考える児童＝滝沢市・柳沢小